

14春闘、雇用を増やし 最低賃金引き上げを!!

国民春闘決起集会 全労連HPより



賃金引き上げを実現させよう

東京春闘・国民春闘共闘会議による春闘決起集会が1月28日、中野で開催されました。

安部政権は野党からの追及や国民世論に押され、賃金の引き上げを企業側に要請していくと発言している。ただしトリクルダウン、企業の儲けの一部を還元させるというもの。経営側も同様な位置づけで、条件付きながらも賃金引き上げやむなしを示している。

一方で安部内閣は派遣労働法を改悪させ、正規雇用労働者を減らし、非正規労働者を増やし低賃金と使い捨てを合法化していく法律を国会に提案するとしています。

大企業は240兆円以上の内部留保がある。リーマンショック後、最高利益を確保。その要因は低賃金・劣悪条件で働かされた労働者のお陰である。屁理屈云わずに賃金を引き上げるべき。

非正規労働者の暮らしを保障しろ

私たちの仲間の多くは、低賃金かつ労働者の権利が抑えつけられています。全体の労働者の1/3、約2000万人が非正規労働者と言われている今日、少なくとも賃金は世間並みに引き上げるべきであり、東京都の最低賃金896円(時間額)を越すことは当然です。同時に雇用の確保と、まともな労働条件への改善が保障できるように国が取り組む必要があります。

労働者派遣法、また改悪

労働政策審議会の労働力需給制度部会は、1/29、労働者派遣をどんな業務でも無期限に使えるようにする報告書を、労働者委員の反対を押し切って取りまとめ、厚労省へ建議として提出した。意見書には労働側の反対意見が付けられた。

報告書は、どんな業務でも、3年ごとに人を代えれば、労働組合などの意見を聞くだけで無期限に派遣をさせる。派遣労働者を「無期雇用」にしておけば、3年で交代させる必要がない。その場合も、派遣先との契約が切れれば解雇が可能。「無期雇用」は名ばかり。処遇についても「均衡待遇」にとどまり賃金差別が温存される。

派遣労働はどうなる		
	現在	報告書
業務区分	専門26業務と一般業務	業務区分は廃止
派遣期間	原則1年、最長3年 (専門業務は制限なし)	事実上撤廃(上限3年、 何度でも継続可能)
労働条件	均衡待遇に配慮	均衡待遇原則は変わらず
日雇い派遣	原則禁止	収入要件を引き下げ

労働者派遣の不安定さを是正する規制強化を

全労連は、報告書について談話を発表。労働者派遣法は職安法第44条の例外、限定的に認められたもの、派遣を一般化・永続化するものであり、労働法制の根幹を揺るがす大改悪であり、法制度上も到底認められない、労働者派遣の不安定さを是正することが必要と述べた。

支部の動き



区労協と一緒に未組織宣伝行動のCU文京支部

渋谷支部

①1月25日、勤労福祉会館で「新春のつどい」を開催。新しい組合員も参加して、社会・職場・自分を語り合い、争議団の仲間とも交流しました。今年も仲間を大いに増やしていきたい。今回は歌手の佐藤真子さんが特別参加してくれました。美し歌声に浸り、参加者はさわやかな時間を過ごすことができました。

②区労連と一緒に地域の実態調査に取り組む。そのための委員会を設置。非正規も含めた実態調査を行いたい。

支部の交流会を継続的にすすめる。要求ごとに担当を決め、組合員自身が企画し、活動的になっている。

ユニオンちよだ支部

2月7日、定例の神保町での宣伝行動、終了後は交流会。

ブラック企業に勤める労働者からの相談あり。残業代1000万円未払いの事案あり。団交では社労士が出てきて、話し合いを仕切っている。

足立支部

①区内のIT企業、労働者18人を解雇した。この内、2人は再雇用されている。社長は現

行の会社を清算し、新たな会社にする動き。解雇された労働者が組合へ相談に来ている。
②産廃会社で「殺す」と脅かされなど、パワハラをされている労働者、組合に相談。

③石川さん裁判、第3回公判が東京地裁で1月23日、開かれた。原告代理人の柿沼弁護士より意見陳述が行われた。図書館業務の安定的な業務遂行をするうえで、石川さんの職務姿勢は評価（センター長）されていた。他の派遣労働者が更新継続されているのに、石川さんだけ雇い止めする根拠がないなどを述べた。被告側はこの陳述にたいする反論を次回公判までに行う。

こうとう支部

①運送会社で、残業代不払い、解雇などの事案が複数発生、組合への相談が増えている。この事案、現状では団交までの段階になっていない。②区内の金属工場で、工場閉鎖問題が浮上。関連する子会社も影響を被る。当該の労働者から相談がよせられている。

かつしか支部

Fさんの退職金、時間外賃金未払い、有給休暇未消化問題をめぐり、会社側と第1回団体交渉をおこなった。

ドイツでは2大産業労組の組合員が増えています

ドイツの統一サービス産業労組(ベルディ)は発足以来増加し、昨年3,343人増で206万4千5百人。もう一つの金属産業労組(IGメタル)は3年連続で増加した。昨年までに組合員は226万6千人となった。

増えた要因は、たかかったから。ベルディはドイツ物流センターの労働者が産別労働協約の賃金を守れとストをうったのを支援。その中で組合員が増えていった。

ベルディに参加する組合はサービス業が多くて、非正規労働者が多数。ここでも労働者の権利と賃上げを掲げた。